

政策提言書

平成29年8月25日

南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議

静岡県知事	川勝	平太
愛知県知事	大村	秀章
三重県知事	鈴木	英敬
和歌山県知事	仁坂	吉伸
徳島県知事	飯泉	嘉門
香川県知事	浜田	恵造
愛媛県知事	中村	時広
代表世話人 高知県知事	尾崎	正直
大分県知事	広瀬	勝貞
宮崎県知事	河野	俊嗣

南海トラフ地震対策の充実強化に関する提言

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国各地で大規模な地震や津波を想定した防災・減災対策が進む中、平成25年12月に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が施行されるとともに、平成27年3月には、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」が策定されました。

これを受け、平成27年度からは、実効性を高めるため国と地方が連携して緊急災害現地対策本部訓練を実施するなど、国家レベルで南海トラフ地震への備えを進めていく環境が整ってきました。

地方においては、国からの強力な財政支援のもと、津波避難施設等や防潮堤の整備、広域受援計画の策定など人命と財産を守るための対策が着実に進んでおります。一方で、地域で作られた津波避難計画を現地で点検することで、新たな避難場所の整備の必要性が明らかになるなど、対策が進んだことにより新たに対応しなければならない課題も次々に出てきています。

また、昨年4月に発生した熊本地震により、繰り返す大きな揺れへの対応など、新たな課題も多く見えてきております。特に、地震対策の前提となる住宅耐震化の促進をはじめ、命を守るための対策を最大限のスピードで進めなければならないと痛感し、全力で取り組んでいるところです。

地震・津波から尊い命と貴重な財産を守るための対策をさらに推進していくうえでは、国における財源確保や制度の柔軟な運用による、地方財政の一層の負担軽減を図っていくことが欠かせません。

今後も、国の支援のもと、国と地方が連携して一体的な取組を進めていくために、下記について実現するよう提言します。

南海トラフ地震対策を推進するための予算の確保・財政支援措置の充実及び制度の柔軟な運用について

- (1) 南海トラフ地震・津波対策に必要な財源の確保
- (2) 住宅の耐震対策の抜本強化
- (3) 津波避難対策緊急事業計画の実現に対する予算枠の確保及び地方負担の軽減
- (4) 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域内の津波避難困難地域を解消するための配慮
- (5) 地震・津波対策のための河川・海岸堤防の整備等、排水機場の耐震化・耐水化の支援
- (6) ゼロメートル地帯等の地域の実情に応じた総合的な防災・減災対策への支援強化
- (7) コンビナート等の地震・津波対策の迅速な推進
- (8) 国の具体計画に基づく大規模な広域防災拠点等の機能向上
- (9) ミッシングリンクの早期解消等災害に強い道路ネットワークの構築
- (10) 医療資源が絶対的に不足する事態を回避するための災害時における医療救護体制の強化
- (11) 医療施設や防災拠点等人命にかかわる重要施設の機能を維持するために必要な水道施設の耐震化の促進
- (12) 地震・津波観測監視システムの早期整備と活用への支援
- (13) 「世界津波の日」制定を契機とした防災意識の向上